

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います

施策	4	健全財政を継続します	担当部(統括部)	総務部
----	---	------------	----------	-----

【実現している姿】

目標	健全で弾力的な財政運営を実現しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	財政規模に応じた適正な市債発行を行っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	歳入が増え、財源をより多く確保できています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
経常収支比率	目標	—	—	—	95.0%	94.0%	93.0%	92.0%	91.0%	90.5%	89.0%
	実績	94.0%	92.8%	95.2%	99.7%	100.2%					
実質公債費比率	目標	—	—	—	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%
	実績	8.9%	7.0%	7.4%	7.9%	7.9%					
市税徴収率	目標	—	—	—	94.4%	94.6%	94.8%	95.0%	95.2%	95.4%	96.0%
	実績	94.60%	94.02%	94.29%	94.8%	95.11					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎総合計画と予算の連動							平成26年度事業費計 333千円
総合計画に沿って実施計画と予算の連動を図り、予算配分の最適化を進めます。							
平成26年度事業 ◇財政関連事業333千円(財政課)							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間 平成27年度		平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	実施計画を基に予算編成手続きを開始	予算編成のルーチン化に着手	実施計画に基づく予算編成方法の確立	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施		実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施
取組実績	第3期実施計画を予算要求前に策定し、予算ありきの事業実施ではなく、実施計画ありきの予算要求を行うよう周知を図った。						
成果	予算要求手続きにおいて、担当課が事業の必要性や実施計画の重要性を再認識することができた。						
次年度課題	施策と事務事業の目的と手段の関係性について認識を深めていく必要がある。						
計画	平成25年度予算に向けて、第3次実施計画を策定	平成26年度予算に向けて、第4次実施計画を策定	平成27年度予算に向けて、第5次実施計画を策定	総合計画前期評価に基づき、平成28年度予算に向けて第6次実施計画を策定		平成29年度予算に向けて第7次実施計画を策定	総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成24年6月に課長級・課長代理級・係長級を対象とし、第3期実施計画の作成等についての説明会を開催した。また、各課が作成した実施計画を基に平成24年8月にヒアリングを行い10月に策定した。						
成果	策定期間を早めたことで、実施計画を予算要求時に活用することができた。						
次年度課題	実施計画を予算編成の指針として活用できるような方策の検討が必要である。						

◎予算編成の透明化						平成26年度事業費計 333千円
行政評価、予算要求などの状況を公表して予算編成の透明化を図り、市民とともに財政の健全性に配慮した予算編成に取り組みます。						
平成26年度事業 ◇財政関連事業333千円(財政課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	予算編成方針・中期財政見通しの公表	予算要求書の公表	予算要求書・査定結果の公表	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価
取組実績	中期財政見通しについては公表できなかったが、ホームページ上で予算編成方針を公表し、情報発信を行った。					
成果	平成24年度の市の編成方針を市民と共有することができた。					
次年度課題	市民に分かりやすい、中期財政見通しの概要版作成及び公表を検討する。					

○適切な公債管理						平成26年度事業費計 3,560,587千円
単年度だけではなく中長期の視点に立って、後年度の財政に配慮した適切な公債管理を行います。						
平成26年度事業 ◇公債費償還事業3,560,587千円(財政課)						
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定
取組実績	新規市債発行を、元金償還金以内に抑制した。					
成果	市債残高が平成23年度末約250億円から平成24年度末約243億円へと減少し、約7億円の削減を図ることができた。					
次年度課題	元金償還額以下の市債発行に努め、適切な管理を行う					

◎歳入の確保		平成26年度事業費計				
		57,886千円				
税の仕組みや制度改正などの内容を分かりやすく周知します。また、納税環境の充実を図ることで徴収率の向上に取り組みます。さらに、新たな自主財源の確保や市のイメージ・ブランド力の向上、産業の活性化など市全体で魅力的なまちづくりに取り組み、増収を図ります。						
平成26年度事業	◇課税事務事業21,482千円(固定資産税課) ◇収納事務事業16,414千円・◇インターネット等公売事業360千円(納税課) ◇課税事務事業14,914千円・◇収納事務事業4,716千円(市民税課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施
取組実績	新任税務職員府市合同研修会(1人)徴収吏員向け公売セミナー(2人)滞納整理事務研修会(2人)近畿都市税務協議会税務事務研修会(1人)市町村アカデミー(1人)大阪府・大阪市不動産共同公売(3人)大阪府共同徴収事務(1人)大阪府内地方税徴収向上対策協議会合同ミーティング(2人)相続・公売研修(3人)大阪府合同公売(5人)大阪府内地方税徴収職員合同研修(5人)滞納整理のトータルスキル研修(1人)市町村税務職員研修会(2人)地方税共同徴収センター意見交換会(1人)に参加した。					
成果	徴収事務に関する法的専門性知識の習得及び折衝実務遂行能力が向上した。					
次年度課題	不動産公売は専門的な法的手続きが必要なため、今後も更に専門的な知識の蓄積が必要である。					
計画	納付コールセンターの活用	納付コールセンターの活用及び全庁的な拡充	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び活用方法の見直し
取組実績	軽自動車税は従来通り全件対象とし、市府民税、固定資産税は期別金額10万円以下から、20万円以下へ対象者を拡大し、オペレーター(3人)を活用し、納付催告を実施した。					
成果	徴収率が0.07%(現年度分)改善、0.72%(滞納繰越分)減となった。					
次年度課題	新たに保育所保育料、介護保険料、上下水道使用料の納付コールセンターの拡充に向けた準備をする必要がある。					
計画	動産、不動産のインターネット等公売の実施及びノウハウ継承方法の検討	動産、不動産のインターネット等公売の実施について他の自治体と意見交換、研修を重ね専門的な知識の蓄積	動産、不動産のインターネット等公売の実施について専門的な知識の向上及び、ノウハウの継承	動産、不動産のインターネット等公売の実施についての検証	動産、不動産のインターネット等公売の実施についての検証	継続的な動産、不動産のインターネット等公売の実施
取組実績	インターネット等による公売を実施し、動産は2点出品、不動産は3筆を公売実施した。					
成果	動産は未売却、不動産は1筆売却。もう1筆は未売却であったが、差押替えにより完納。残り1筆は未売却。					
次年度課題	未売却の動産及び不動産については再公売予定。また引き続き公売実施に向けての準備が必要だが、特に不動産公売を行うにあたっては、法的専門能力、折衝・技術力の維持と継承を図る必要がある。					
計画	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善
取組実績	ホームページ上でダウンロード可能な申請様式(ワードファイル)の項目数を増やし、ページ間のリンクを整理した。					
成果	ホームページ上で多種類の申請書をダウンロードできることにより、市民の利便性が向上した。					
次年度課題	市民からの要望を踏まえ、エクセルファイルでのダウンロード様式の導入について検討していく必要がある。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	口座振替利用率向上方策の検討	口座振替利用率向上方策の検討	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施	口座振替利用率向上方策の実施
取組実績	ページーによる市役所窓口での口座振替受付及び指定金融機関での口座振替受付を継続実施。					
成果	納税者の市税納付手続きに係る負担軽減を図ることができた。					
次年度課題	口座振替の利用状況を踏まえて、利用率向上方策を検討していく。					
計画	収納業務一元化の調査・研究	収納業務の委託化の調査・研究	収納業務の委託化の調査・研究及び是非を判断	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施	収納業務の委託化の是非に関する方針に基づき業務を実施
取組実績	会計室でOCRの読取を行い、消し込み処理は担当課が行っている。また、口座振替手数料の支払いを会計室に一元化した。					
成果	各主管課のOCRの読取処理及び口座振替手数料支払に係る事務負担の軽減を図ることができた。					
次年度課題	OCR処理等の事務改善を検討・実施するとともに、収納業務の委託化について、調査・研究を行う。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

摂津市の強みを生かした財源確保		平成26年度事業費計				
		68,072千円				
全国的に人口が減少する中であって屋間人口の多い本市には潜在的な人口増の需要があります。産業都市として企業の活性化を図るとともに、魅力的なまちづくりを推進することで市民の定住を促進し、安定した財源である住民税と固定資産税の確保に取り組みます。						
平成26年度事業	◇企業立地等促進事業53,158千円(産業振興課) ◇課税事務事業14,914千円(市民税課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	制度の見直し	
取組実績	企業立地等促進啓発および事業所実態調査において、事業所訪問時に制度案内の冊子を各事業所に配布し、制度の周知・啓発に努めた。新たに10社を奨励措置対象事業所として指定した。また、奨励金交付の初年度であり、3件の案件に対し、奨励金を交付した。					
成果	事業所実態調査での啓発効果もあり、問い合わせや相談が増えた。					
次年度課題	事業所が制度を有効に利用するには、資金面を充実させる必要があり、低利な融資を受けられるよう、協定金融機関を増やす必要がある。					
計画	原動機付き自転車に「ご当地ナンバープレート」を導入	—	—	—	—	—
取組実績	4月にデザインを発表し、8月に交付を開始した。					
成果	デザイン発表と交付開始時期に新聞等メディアに取り上げられ、摂津市の存在を広く全国にアピールできた。					
次年度課題	—					